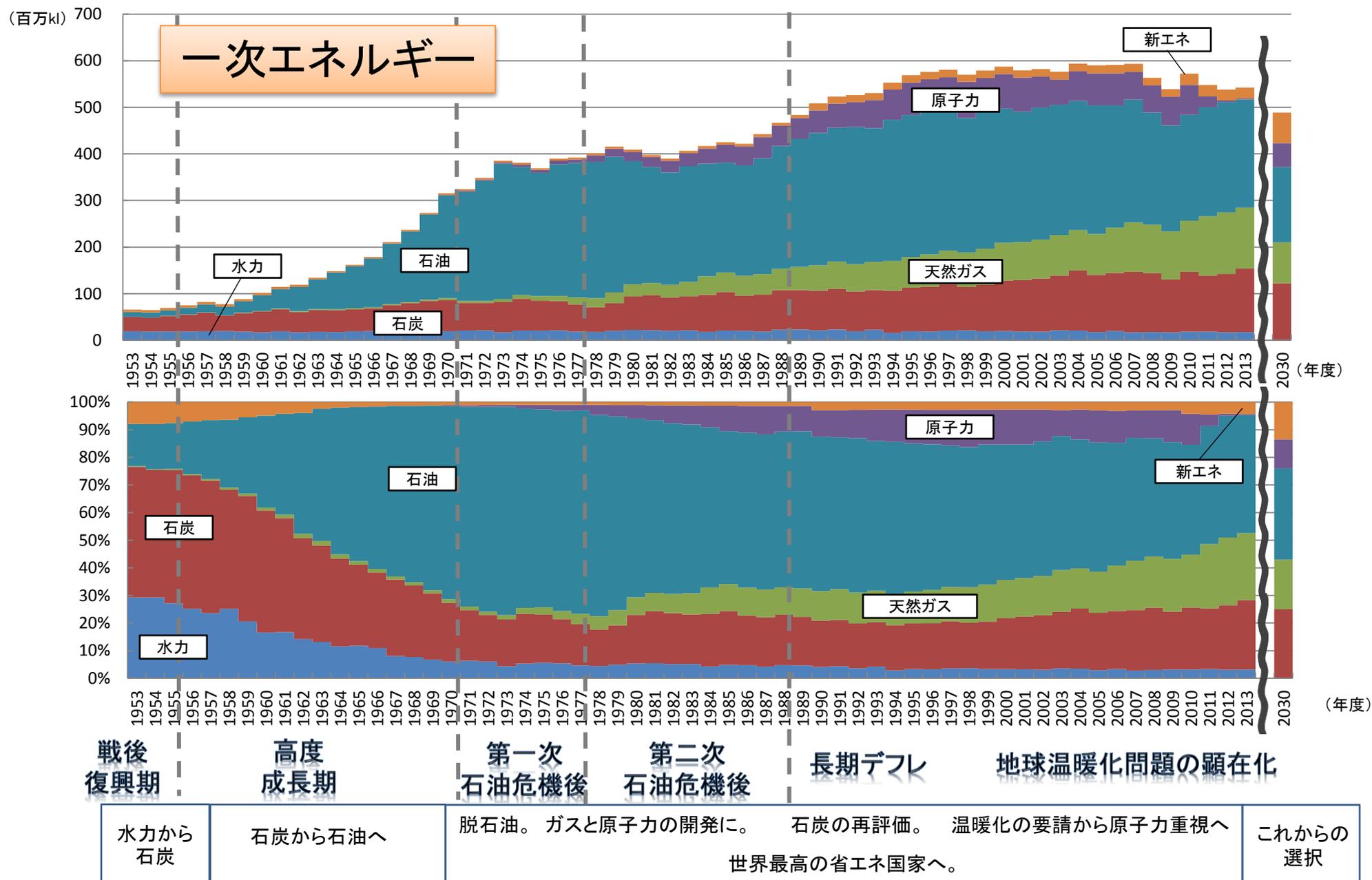


参考資料

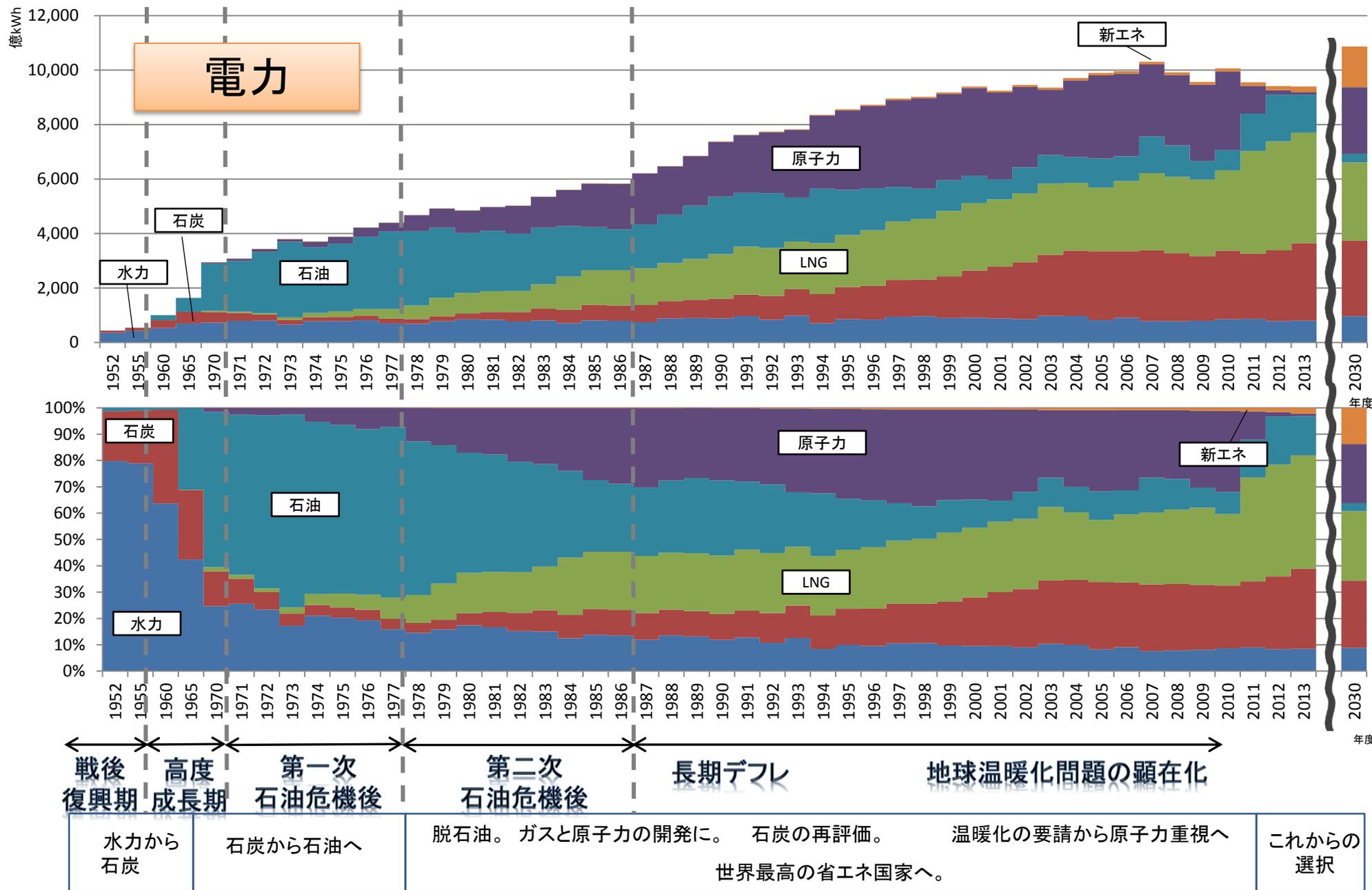
日本のエネルギーの選択の歴史



(注1) 1990年度以降、数値の算出方法が変更されている。
 (注2) 2030年の「新エネ」は水力を含んだ数値となっている。

(出典) 総合エネルギー統計より作成

日本のエネルギーの選択の歴史（電力）



(出典) 資源エネルギー庁「電源開発の概要」、「電力供給計画の概要」を基に作成

我が国のエネルギー需給構造が抱える課題～課題の内容は、3年前から大きな変化なし～

		2014年（第4次エネ基）	変化（2013年→2016年）
構造的課題	海外資源への依存	<ul style="list-style-type: none"> ほとんどのエネルギー源を輸入に依存 	<ul style="list-style-type: none"> 自給率：6% → 8%
	中長期的な需要構造	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少による需要減少 技術革新（省エネルギー化） 	<ul style="list-style-type: none"> 需要減少：▲1200万kl エネルギー消費効率：5%改善（推計）
	資源価格の不安定化	<ul style="list-style-type: none"> 需要は先進国から新興国へ 長期的な資源価格の上昇傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 需要は、先進国は横ばい、新興国は約5%増 2030年原油価格想定(IEA)：121→111ドル/バレル
	世界の温室効果ガス排出量の増大	<ul style="list-style-type: none"> 世界全体の排出量は増加の一途 世界全体の排出量の6割が新興国 世界全体での大幅削減が必須 	<ul style="list-style-type: none"> 世界CO2排出量：横ばい傾向だが要注視 新興国の排出割合：6割 2050年までに世界で40-70%の削減(2010年比)
震災前後から顕在化した課題	福島事故による被害と原発への安全性への懸念	<ul style="list-style-type: none"> 約14万人が避難 廃炉（汚染水、燃料取り出し、デブリ取り出し等）には腰を据えた取り組みが必要 世界で最も厳しい水準の規制基準に基づく、規制委による厳格な審査 	<ul style="list-style-type: none"> 避難者：約14万人→約6万人(2017年6月) 安全・着実な廃炉に向けロードマップを策定し、前進 現在までに5基が許認可プロセスを終え、再稼働の段階に
	化石燃料依存の増大、国富流出、供給不安	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー自給率の急落（6%） 電源の化石依存9割 原発停止の火力焚き増し費用3.6兆円 中東依存度：原油83%、LNG30% 	<ul style="list-style-type: none"> 自給率：6% → 8% 電源の化石依存：9割 → 8割 原発停止の火力焚き増し費用：1.3兆円(2016年推計) 中東依存度：原油82%、LNG26%(2015年)
	電気料金上昇、エネルギーコストの地域間格差	<ul style="list-style-type: none"> 標準世帯の料金が震災前から2割程度上昇 再生可能エネルギー発電促進賦課金：0.75円/kWh 米国の天然ガス価格は、EUの1/4、日本の1/6 	<ul style="list-style-type: none"> 電気料金：1割程度上昇（2016年） 固定価格買取：36円/kWh → 24円/kWh 米国の天然ガス価格：EUの1/2、日本の1/3(2016年)
	我が国の温室効果ガス排出量急増	<ul style="list-style-type: none"> 電力部門のCO2排出原単位の悪化 	<ul style="list-style-type: none"> 電力CO2排出原単位：0.57→0.50kg/kWh(推計)
	供給体制に関する問題	<ul style="list-style-type: none"> 広域系統運用ができず、供給不足に（計画停電、使用制限、節電要請） 東西間等の地域間連系線の容量不足 石油・LPガスの供給インフラの被災時の脆弱性 	<ul style="list-style-type: none"> 2015年まで節電要請を実施 東西間等の地域間連系線の増強 石油・LPガスの供給インフラを強靱化
	行政・事業者への信頼低下	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有の在り方、地域のコミュニケーションに関する問題意識の不足 	<ul style="list-style-type: none"> シンポジウムを多数開催するなどコミュニケーションに注力
	需要動向の変化	<ul style="list-style-type: none"> コージェネの増加 電気料金上昇による節電行動 	<ul style="list-style-type: none"> コージェネの導入量(年度末)：1003万kW→1050万kW 節電行動の定着
	地政学的構造変化	<ul style="list-style-type: none"> 中東不安定化（アラブの春、イラン核開発疑惑） シーレーン上の緊張（南シナ海領有権問題） 	<ul style="list-style-type: none"> 中東は引き続き不安定（サウジ等がカタールと断交等） シーレーン上の緊張は継続（南シナ海等）
	シェール革命による需給構造変化	<ul style="list-style-type: none"> 北米の化石燃料自立化（ガスシフト、石炭輸出増） 中国を中心としたアジアの需要増大・中東依存深化 	<ul style="list-style-type: none"> 北米の化石燃料生産量が増加 アジアの需要は増大
	世界的な原子力の導入拡大	<ul style="list-style-type: none"> アジアを中心とした地域で原子力利用拡大の動き 	<ul style="list-style-type: none"> 建設中・計画中合わせ、中国：60基、インド：25基

エネルギー基本計画等の基本的な方針と講ずべき主な施策

	位置づけ	基本的な方針	講ずべき主な施策
①福島復興	エネルギー政策再構築の出発点	1F事故を真摯に反省し、福島の再生・復興に全力で取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ○福島第一原子力発電所事故への対応 ○原子力被災者支援
②再エネ	重要な低炭素の国産エネルギー源	導入を加速し、中長期的な自立を目指す	<ul style="list-style-type: none"> ○再エネの導入加速 ○水素社会の実現
③省エネ	合理的な需給構造実現等の重要手段	徹底した省エネルギー社会を実現	<ul style="list-style-type: none"> ○産業・業務部門、運輸部門、家庭部門における省エネルギーの強化
④原子力	低炭素かつ準国産の重要なベースロード電源	原発依存度は可能な限り低減 安全性が確認された原発の再稼働	<ul style="list-style-type: none"> ○安全性の向上・防災対策の強化 ○競争環境下でも廃炉等の課題に対応可能な事業環境の整備
⑤火力・燃料利用	効率的・安定的な利用が重要	高効率火力を有効活用し、石油・LPガス産業を再構築	<ul style="list-style-type: none"> ○化石燃料の効率的・安定的な利用 ○燃料調達の改善
⑥資源・セキュリティ	化石燃料依存が高まる中、重要	安定的な資源確保を行い、国内供給網を強靱化	<ul style="list-style-type: none"> ○安定的な資源確保 ○国内エネルギー供給網の強靱化
⑦システム改革	エネルギー産業構造の大転換の起爆剤	システム改革の断行による産業構造改革及び新市場の創出等による成長戦略の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○競争を通じた最大限の料金抑制やサービスの多様化等を推進するための電力・ガスシステム改革の着実な実施と更なる推進